

# FINANCIAL REPORT 2019

岩手大学 財務レポート2019

平成 30 事業年度

2018年 4月 1日      2019年 3月 31日





## 岩手大学の理念と教育・研究・社会貢献の目標

---

### 理 念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

### 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

### 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

### 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

# 学長あいさつ



本学は、明治9年8月設立の盛岡師範学校を起源とし、宮澤賢治が学んだ盛岡高等農林学校や盛岡工業専門学校を統合・継承して、昭和24年5月に新制大学として発足しました。その後平成16年に、文部科学省が設置する国の行政機関から各大学が独立した法人格をもつ国立大学法人へと大きく転換し、平成31年で創立70周年を迎えます。

平成16年以降「岩手の”大地”と”ひと”と共に」を校是として、地域に根差した大学運営を進めてきました。今日までに約60,000人の卒業生・修了生を社会に輩出し、岩手県をはじめ我が国において基盤となる人材育成の一部を担ってきたほか、地域企業の皆様との共同研究等を通し、積極的に地域貢献に努めて参りました。これも長年にわたる皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「FINANCIAL REPORT 2019」は、本学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして地域の皆様など多くの方々に向けて、本学の平成30事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。このレポートが、平成30事業年度の本学の取り組みとそれに関連する財務情報について、広くご理解頂くための一助になると幸いです。

時代の変化や社会の新たな動きを洞察し、未来を見据え、地域社会にマッチし続ける大学であり続けるために、岩手大学は今後も自律的に大学改革に取り組み、様々な努力を続けていく所存です。

引き続き、岩手大学に対するご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願いいたします。

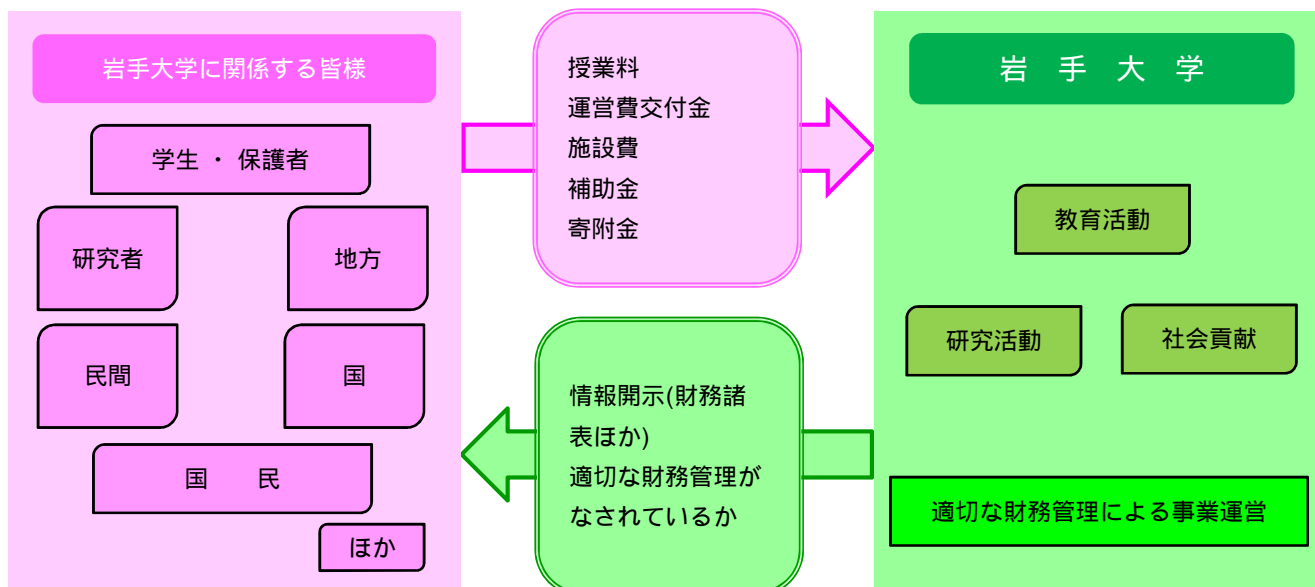
岩手大学長  
岩 淵 明

# 目 次

1 . 岩手大学の概要	.....	1
2 . 多様な財源を活用した取り組みについて	.....	2
3 . 平成30年度財務諸表の概要		
. 貸借対照表の概要	.....	4
. 損益計算書の概要	.....	6
. キャッシュ・フロー計算書の概要	.....	10
. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	.....	11
4 . 施設整備の実施	.....	12
5 . 外部資金の受入状況	.....	13
6 . 財務比率の比較（対前年度比較、他大学との比較）	.....	14
7 . 財務諸表の経年比較	.....	16
8 . 国立大学法人の特徴的な会計について	.....	18
9 . 岩手大学イーハトーヴ基金について	.....	19

## はじめに～財務レポートについて～

本レポートは、本学に関わりのある皆様に対して、財政状況を明らかにし、説明責任を果たすことを目的として作成しています。



本レポートは平成30事業年度財務諸表（令和元年8月30日文部科学大臣承認）の内容をもとに説明しています。財務諸表については、本学ホームページ<<https://www.iwate-u.ac.jp/>>をご覧ください。

財務諸表掲載ページ

トップページ右上【MENU】 【大学紹介】 【財務・調達情報】 【財務諸表等】

# 1. 岩手大学の概要



岩手大学基礎データ - 数字で見る岩大 -

創立 **70**年

(1949年-2019年)

学生数 **5,400**人

(学部学生4,595人、大学院生805人)

(2019年5月1日現在)

教職員数 **749**人

(役員7人、教員471人、職員271人)

(2019年5月1日現在)

学部数 **4** 学部

人文社会科学部、教育学部、  
理工学部、農学部

大学院数 **5** 研究科

総合科学研究科、教育学研究科、  
理工学研究科、獣医学研究科、  
連合農学研究科

(2019年5月1日現在)

## 国際交流

岩手大学への留学生

**23**か国・地域から **238**人

(2019年5月1日現在)

岩手大学からの留学生

**14**か国・地域へ **214**人

(2018年度)

国際交流協定数

**18**か国・地域 **54**大学

(2019年5月現在)

蔵書数

**890,993**冊

(2019年3月31日現在)

敷地面積

**14,719,739**m<sup>2</sup>

国立大学(86大学)で7番目の広さ  
東京ドーム約315個分

(2019年5月1日現在)

## 2. 多様な財源を活用した取り組みについて

### 国からの財政支援の獲得

#### 「次世代アグリイノベーション研究センター」の立ち上げ

国からの重点支援を受け、本学の強み・特色である農学分野の基盤研究をさらに発展・活用しながら、グローバルな環境変動や農業が直面している諸課題に対応し、「次世代農業のイノベーションを先導する基盤・応用研究拠点の構築」を目指す「次世代アグリイノベーション研究センター」を平成30年4月1日に立ち上げ、7月30日に看板上掲式とキックオフシンポジウムを開催しました。

また、同センターの研究目的に合致する研究を支援する「学内支援経費」を新設して公募を行い、4件のプロジェクトを採択して本学の強み・特色となる研究の高度化を進めました。これらの成果は現在までに6件の論文にまとめられ、多くの報道機関にも取り上げられました。

同センターのウェブサイト (<http://aic.iwate-u.ac.jp/>) も立ち上げ、研究内容を世界に発信しています。



#### 「銀河オープンラボ」の開所

国からの施設整備費補助金により、次世代技術実証研究拠点として「銀河オープンラボ」を平成30年5月に開所しました。

本ラボは通常の大学研究室に比べてより現場スケールに近い、事業化一歩手前の「実証研究」が可能であることが大きな特徴です。

社会的インパクトを有する事業化へつなげ、地域における雇用等を創出し、震災復興を加速させる地域創生を目指して、「分子接合技術」「視覚再建技術」「ロボット・センシング・プラズマ (RSP) による地域基盤産業の革新」の研究シーズで活動をスタートしています。



### 様々な団体との連携事業

#### 地方公共団体からの補助金を活用した釜石キャンパスの整備

釜石キャンパスにおける総合研究棟（水産系）新営整備事業では、地方公共団体や国からの補助金（岩手県及び釜石市の補助金と文部科学省の施設整備費補助金）を活用して整備を行っています。

この事業では、岩手県から産学官連携拠点整備費補助金、釜石市からは岩手大学釜石キャンパス環境整備事業補助金の支援を受け、整備建物855㎡の内、生物系実験室となる196㎡と敷地内の環境整備を両補助金により行いますが、地方公共団体からの補助金を活用した整備事業は、東北地区の教育施設として初めての取組であり、新築の教育施設としては全国で初めてとなります。



## 陸前高田市及び立教大学との地域創生復興に関わる連携事業

平成29年度から陸前高田市協力の下、立教大学と本学が運営資金を持ち寄り運営している交流活動拠点「陸前高田グローバルキャンパス」では、今年度も引き続き事業の強化・発展のため、様々な活動を行いました。

市民に向けたキャンパス活動の周知を目的に平成31年3月に開催された「陸前高田グローバルキャンパス春呼び祭」では、岩手大学・立教大学が中心となり、お茶の水女子大学、関西大学、東北大学、青山学院大学の教職員及び学生も加わった実行委員会を組織し、延べ1,000名が来場しました。



このほか、利用促進に係る取組として、陸前高田グローバルキャンパス事業として9件のプロジェクトに対し活動費の補助を行い、地域資源を活かした教育、研究活動を通じて利用者数の向上を図りました。この結果、平成30年度利用者数は、前年度利用者数4,607名を上回る5,837名となりました。

## いわてアグリフロンティアスクール

文部科学省が推進する大学での社会人再教育（リカレント教育）の一環として、岩手大学では、岩手県・JAいわてグループ・岩手大学の3者で運営資金を持ち寄り、「いわてアグリフロンティアスクール」を開講し活動しています。

本スクールは、文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定されており、経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者等を養成することを目的としております。

平成30年度は40名の入学者に試験研究機関や農業団体、先進農家等の実務家講師を中心に、講義のほか実習・演習、現地研修などを実施し、修了者には履修証明書やアグリ管理士の認定証書を授与しました。



## 「国際防災・危機管理研究岩手会議」の開催

米国、中国、日本等世界の防災、危機管理に関する専門家が集まり、大規模災害の様相、緊急対応、地域力など地域復興などに関する知見や成果を発表、共有するとともに、広く国内外にむけて東日本大震災を経験した岩手から防災・危機管理研究を発信する取組として、平成30年7月17日～20日の4日間、「国際防災・危機管理研究岩手会議」が盛岡市で開催されました。

本会議は、岩手大学・ハーバード大学（米国）・清華大学（中国）が主催となり、岩手県・復興庁及び一般社団法人国立大学協会の共催のもと、80社の協賛金や助成金等の協力も得て運営され、16カ国及び地域から138名のほか、一般参加者302名、岩手大学学生147名の合計587名が参加しました。



会議では、一般参加者を対象とした講演、パネルディスカッションのほか、本学の東日本大震災での取組や岩手大学地域防災研究センターを中心とした防災に関する研究の取組も紹介し、国際社会に広く本学の取組をアピールする機会となりました。

### 3 . 平成 3 0 年度財務諸表の概要

#### ・ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の**財政状態**を明らかにするためのものです。

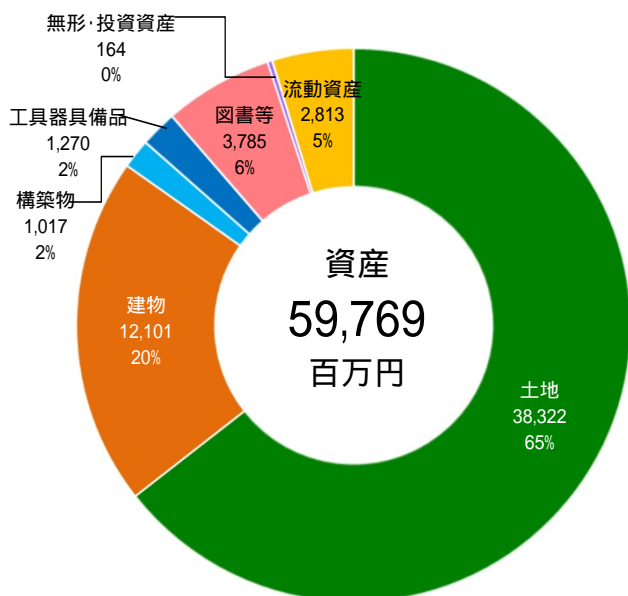
(単位:百万円)

	29年度	30年度	増減		29年度	30年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	57,998	56,955	1,043	固定負債	7,315	7,004	311
有形固定資産	57,807	56,790	1,017	資産見返負債 <small>【注4】</small>	6,363	6,226	137
土地	38,322	38,322	-	長期借入金	488	448	40
建物	12,659	12,101	558	その他固定負債 <small>【注5】</small>	463	327	136
構築物	1,128	1,017	111	流動負債	2,749	2,374	375
工具器具備品 <small>【注2】</small>	1,716	1,270	446	運営費交付金債務	325	315	10
図書	3,772	3,785	13	外部資金債務	824	797	27
其他有形固定資産	207	290	83	未払金 <small>【注6】</small>	1,460	1,043	417
無形固定資産	161	132	29	其他流動負債	138	214	76
特許権	30	26	4	負債合計	10,064	9,379	685
ソフトウェア	55	34	21	<b>純資産の部</b>			
其他無形固定資産	76	72	4	資本金	54,266	54,266	-
投資その他の資産	27	32	5	資本剰余金 <small>【注7】</small>	3,965	4,697	732
流動資産	3,088	2,813	275	利益剰余金 <small>【注8】</small>	720	821	101
現金預金 <small>【注3】</small>	2,757	2,476	281	前中期目標期間繰越積立金	365	264	101
未収学生納付金収入	40	47	7	目的積立金	20	181	161
有価証券	50	0	50	積立金	174	174	0
未収入金	201	250	49	当期末処分利益	161	200	39
其他流動資産	39	37	2	純資産合計	51,022	50,390	632
資産合計	61,086	59,769	1,317	負債・純資産合計	61,086	59,769	1,317

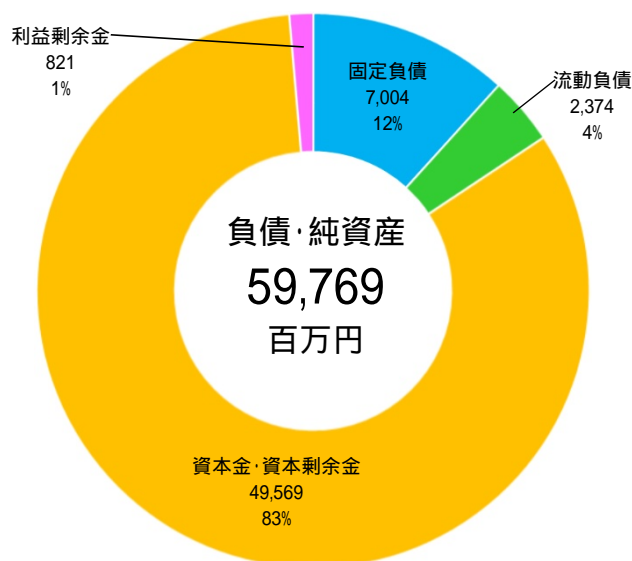
単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。  
【注1】～【注8】の詳細については、5ページに記載しております。

損益計算書(6ページ)の「当期総利益」参照

資産の構成



負債・純資産の構成





## 平成29年度と比較した主な増減要因

## 資産

## 建物・構築物【注1】

滝沢農場の総合研究棟(農学系)の新営や、附属動物病院の手術室増設等に伴う増加額に対し、施設の経年に伴う減価償却等による減少額が上回ったため、平成29年度よりも減少しました。



総合研究棟(農学系)

## 工具器具備品【注2】

教育用コンピュータシステムや、研究用機器等の取得に伴う増加額に対し、設備の経年に伴う減価償却等による減少額が上回ったため、平成29年度よりも減少しました。

## 現金預金【注3】

現金預金には、平成31年度に支払が行われる平成30年度事業費の未払分が含まれます。平成30年度は、平成29年度に比べて期末に計上された未払金が減少したため、平成29年度よりも減少しました。



動物病院手術室

## 負債

## 資産見返負債【注4】

資産見返負債は、運営費交付金や授業料等の財源によって取得した資産相当額を計上(増加)し、逆に当該資産の減価償却費と同額を取り崩す(減少)仕組みとなっています。平成30年度は運営費交付金や授業料等を財源として取得した資産額よりも減価償却費が上回ったため、平成29年度よりも減少しました。

## その他固定負債【注5】

長期借入金の返済やリース債務の減少により、平成29年度よりも減少しました。

## 未払金【注6】

期末完成工事や退職手当の支払減少により、平成29年度よりも減少しました。

## 純資産

## 資本剰余金【注7】

国からの施設整備費補助金による総合研究棟(農学系)新営等に伴う増加額よりも、施設の経年に伴う減価償却による減少額が上回ったため、平成29年度よりも減少しました。

## 利益剰余金【注8】

平成29年度当期末処分利益の利益処分により、目的積立金を181百万円計上しました。目的積立金は第3期中期目標期間中、教育研究環境整備事業に使用できることとなります。なお、平成30年度は前中期目標期間繰越積立金を101百万円(学士課程改組等に伴う施設等整備事業)取り崩しています。

## ・損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生した全ての費用と収益を記載することにより、本学の**運営状況**を明らかにするためのものです。

(単位:百万円)

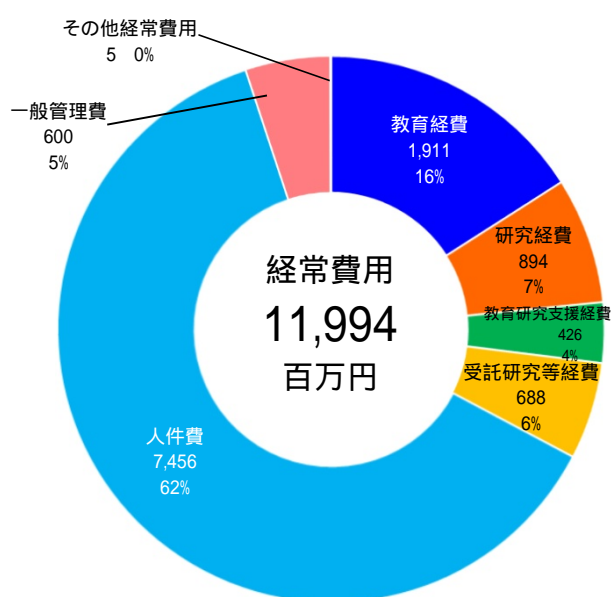
	29年度	30年度	増減		29年度	30年度	増減
<b>経常費用</b>	11,971	11,994	23	<b>経常収益</b>	12,128	12,138	10
業務費	11,374	11,378	4	運営費交付金収益	6,780	6,748	32
教育経費 [注1]	1,734	1,911	177	授業料収益	2,810	2,773	37
研究経費	965	894	71	入学生・検定料収益	472	483	11
教育研究支援経費	399	426	27	外部資金収益 [注3]	1,006	1,101	95
受託研究等経費	629	688	59	施設費収益	19	68	49
人件費 [注2]	7,645	7,456	189	資産見返負債戻入 [注4]	587	483	104
一般管理費	586	600	14	その他経常収益	451	476	25
その他経常費用	10	5	5	<b>(経常利益)</b>	<b>(156)</b>	<b>(144)</b>	<b>(12)</b>
<b>臨時損失</b>	0	17	17	<b>臨時利益</b>	0	17	17
固定資産除却損	0	17	17	資産見返負債戻入	0	17	17
<b>当期総利益</b>	161	200	39	<b>目的積立金取崩額</b>	4	56	52
(=貸借対照表の当期末処分利益)							
<b>合計</b>	<b>12,132</b>	<b>12,211</b>	<b>79</b>	<b>合計</b>	<b>12,132</b>	<b>12,211</b>	<b>79</b>

当期総利益200百万円のうち187百万円については、経費削減や自己収入増加等の経営努力による利益(現金の裏付けのあるもの)として、平成31年度に繰越申請を行う予定であり、文部科学大臣に承認(経営努力認定)されたのち、平成31年度以降に「目的積立金」として教育研究環境整備事業に使用できるようになります。

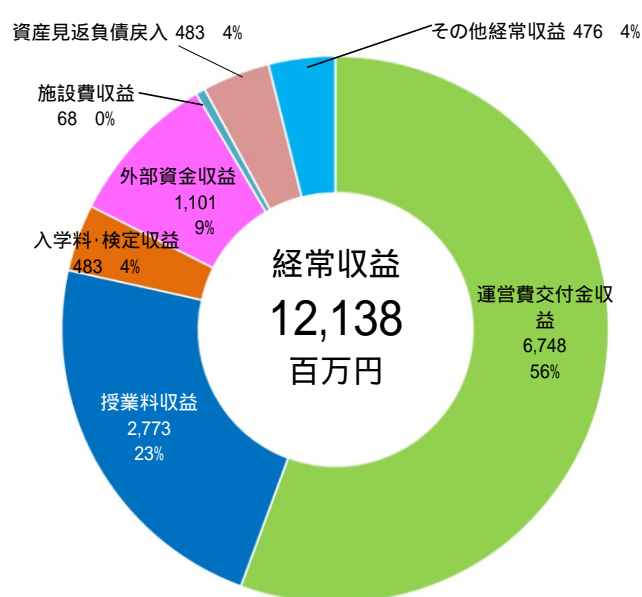
単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

注1～注4の詳細については7ページに記載しております。

経常費用の構成



経常収益の構成



平成29年度と比較した主な増減要因

教育経費【注1】

平成30年度は授業料・入学料免除枠の拡大による奨学金の増加や、動物病院改修等の教育施設整備に伴う修繕費の増加により、平成29年度より増加しました。

人件費【注2】

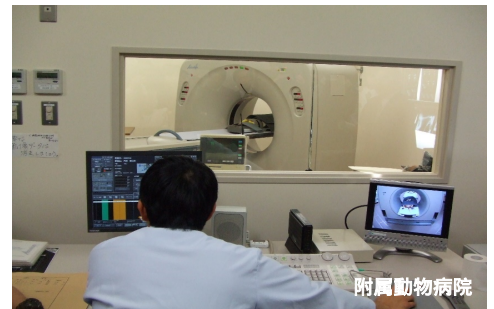
主に退職金支払額の減少により、平成29年度より減少しました。

外部資金収益【注3】

平成30年度は外部資金プロジェクト(科学研究費補助金を除く)の受入額が増加したことにより、外部資金にかかる費用が増加したことから、平成29年度より増加しました。

資産見返負債戻入【注4】

資産見返負債戻入は固定資産の減価償却相当額に対応して計上されます。平成30年度は減価償却費が減少したことにより、平成29年度より減少しました。



【費用の説明】

損益計算書の費用は、教育、研究、教育研究支援等の目的別分類により表示することとされています。

教育経費

学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。例えば正課教育、課外教育、学生納付金免除、入学試験等にかかる経費が該当します。

研究経費

研究に要する経費を対象としています。例えば研究のために取得する備品、研究施設の維持管理に要する経費が該当します(ただし、受託研究等経費は除く)。

教育研究支援経費

附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。

注)教育・研究・教育研究支援経費には、運営費交付金や授業料のほか、寄附金や補助金を財源としたものを含みます。

一般管理費

管理運営を行うために要する経費を対象としています。例えば事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生に要する経費が該当します。

教育関係経費(人件費含む)

学生1人当たり **69.8万円/年**

- ・人件費を含む費用と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、教育関連に係る経費：38億円
- ・本学学生数：5,454人  
(平成30年5月1日現在の学部及び大学院在籍者数)

【参考】H29年度：64.0万円/年



研究関係経費(人件費含む)

教員1人当たり **775.4万円/年**

- ・人件費を含む費用(外部資金経費含む)と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、研究関連に係る経費：30億4千万円
- ・本学教員数：393人  
(平成30年5月1日現在の教員数(附属学校を除く常勤教員))

【参考】H29年度：759.2万円/年



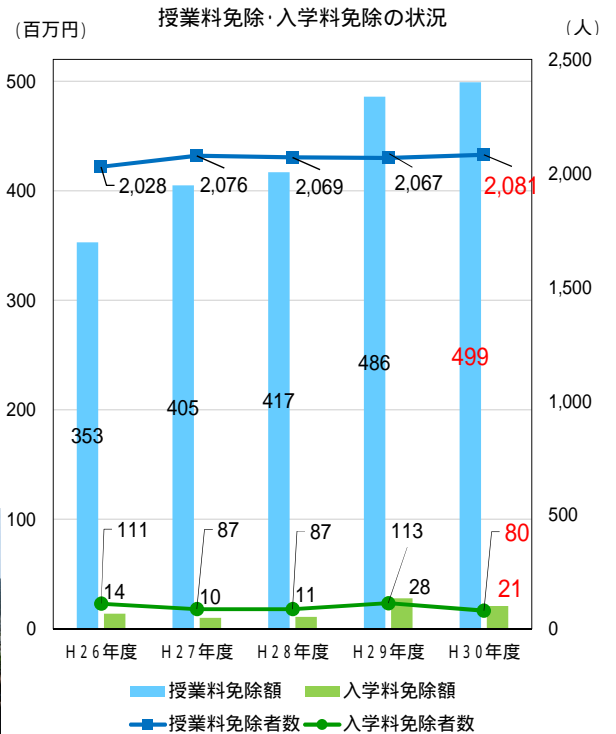
## 学生への経済支援(授業料・入学料免除)

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対し、国の財政支援をもとに授業料や入学料の全額もしくは一部を免除しています。

平成30年度は授業料免除を2,081人・499百万円(うち東日本大震災被災者 95人・33百万円)、入学料免除を80人・21百万円(うち東日本大震災被災者 19人・4百万円)実施しました。

平成30年度学生納付金単価 (単位:円)

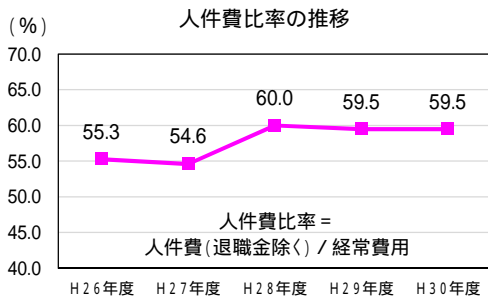
区分	学部	大学院
授業料	535,800	535,800
入学料	282,000	282,000
検定料	17,000	30,000



## 人件費

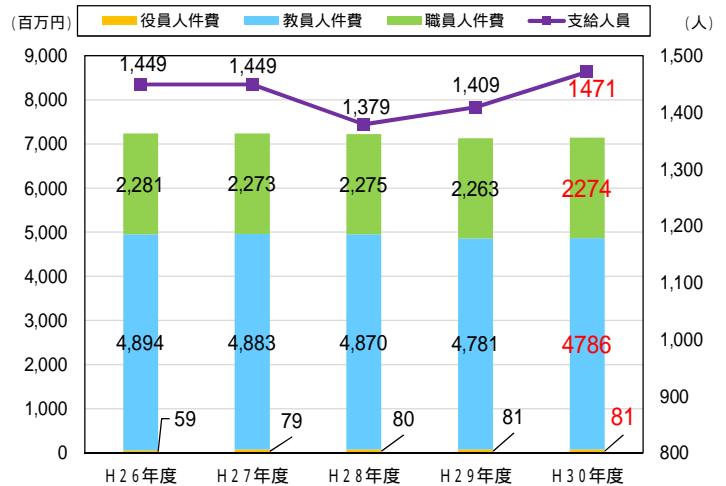
平成30年度の本学の経常費用のうち、人件費(退職金を除く)の占める割合は約60%であり、約71億円を支出しました。

平成30年度は支給人員の増加や、法定福利費の増加により、総額では前年度比で約20百万円増加しました。



グラフの人件費は、財務諸表の損益計算書に記載されている人件費ベースで集計したものであり(ただし退職金を除く)、支払財源が運営費交付金のほか、寄附金や補助金の人件費も含まれます。なお、支払財源が受託研究費等や受託事業費の人件費は含まれていません。

## 人件費の推移



人件費計 (退職金除く) 7,235 7,236 7,226 7,125 7,143

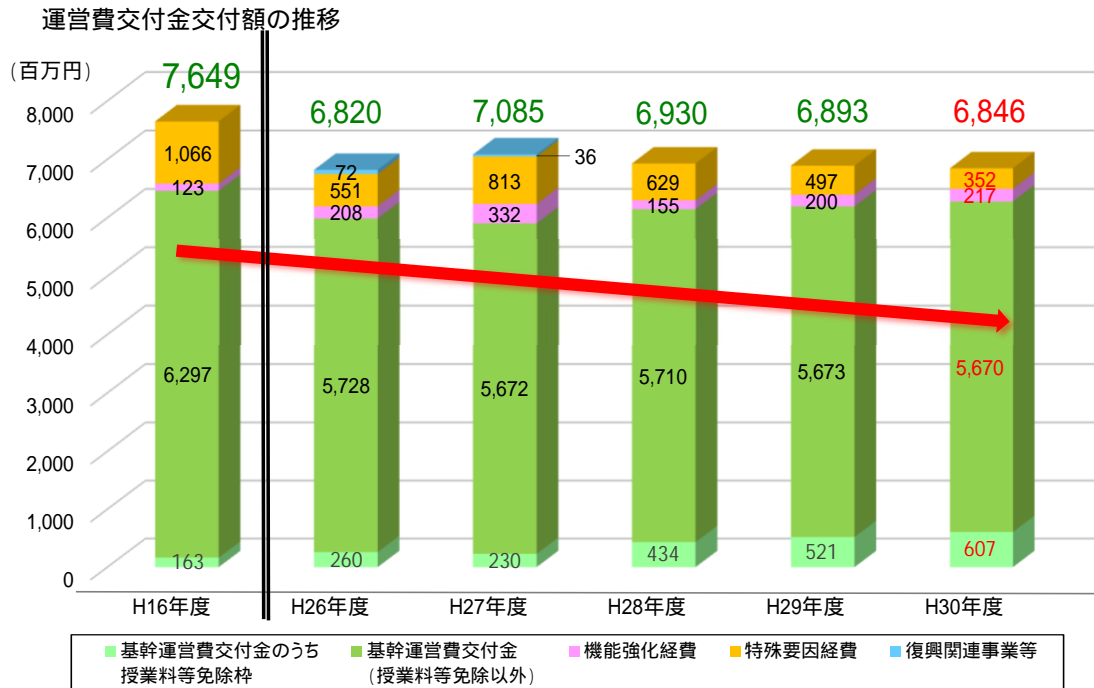
支給人数の内訳(非常勤、附属学校教職員含む。)

役員	教員	職員	合計
6	726	717	1,449
7	717	725	1,449
7	688	684	1,379
7	680	722	1,409
7	670	794	1,471

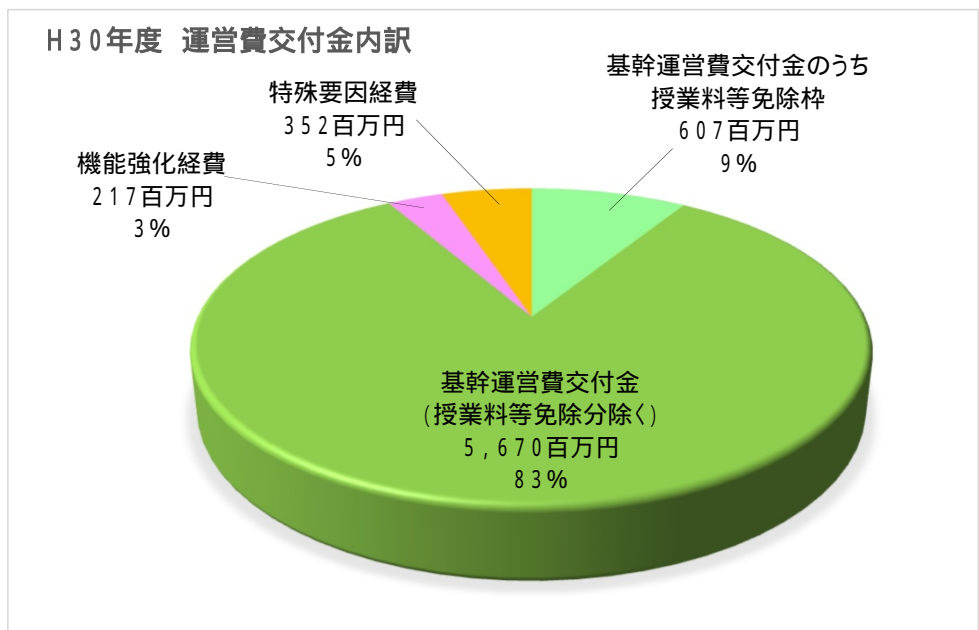
## 運営費交付金

業務運営の基礎的財源として、国から運営費交付金が措置されています。このうち授業料等免除枠は増加しているものの、運営費交付金全体の交付額は現在の厳しい国の財政事情から年々減少しており、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うべく、多様な財源の確保やコストの削減などを展開することで財源確保に努めています。

下のグラフは各年度に交付された金額を表しており、業務の進行度に応じ計上される損益計算書上の運営費交付金収益(6ページ)とは一致しません。



平成16年度(法人化初年度)と比較すると…運営費交付金は約8億円(約10%)減少しています



## ・キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における**キャッシュ・フロー(お金の出入)の状況**を一定の活動区分別に表示したものです。

(単位:百万円)

区分	29年度	30年度	増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b> 教育研究等の通常業務の実施にかかる資金の動きを表しています。 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、 運営費交付金収入、学生納付金収入、外部資金収入 等	620	454	166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> 固定資産取得や資金運用にかかる資金の動きを表しています。 有形・無形固定資産、有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 等	163	444	281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> 借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。 長期借入金返済による支出 等	180	191	11
<b>資金増減額</b> 当期の資金の増減額を表しています。	275	181	456
<b>資金期首残高</b>	2,381	2,657	276
<b>資金期末残高</b>	2,657	2,476	181

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

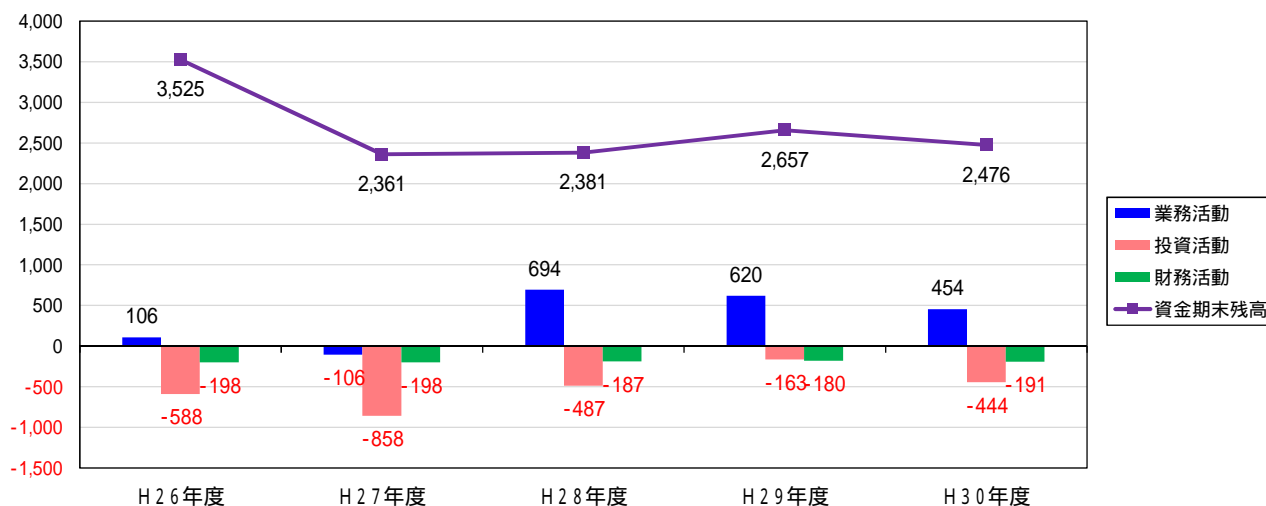
期末時点(平成31年3月31日)の資金の残高を表していますが、定期預金は含まれないため、貸借対照表の現金預金とは一致しません。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受払い」の事実を認識・測定するものであり、収入(プラス)、支出(マイナス)という区分で表示されます。

平成30年度は業務活動が「プラス」、投資活動が「マイナス」、財務活動が「マイナス」となっています。これは獲得した資金を設備投資や借入金返済に充当している状況であり、国立大学法人で通常想定されるパターンであるといえます。



(百万円) キャッシュ・フロー推移



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書は、一会計年度に属する業務運営に関し、**国民の負担に帰せられるコスト**に係る情報を一元的に集約して表示するものです。

(単位:百万円)

区分	29年度	30年度	増減
<b>業務費用</b> <small>損益計算書の経常費用および臨時損失の合計から自己収入を差し引いた額を計上しています。すなわち、国からの財源で賄われているコストを表示しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。</small>	7,297	7,259	38
(1) 損益計算書上の費用	11,971	11,994	23
(2) (控除) 自己収入等	4,674	4,735	61
<b>損益外減価償却相当額等</b> <small>施設費等で取得した固定資産の一会計年度の減価償却費等です。</small>	965	923	42
<b>引当外賞与増加見積額</b> <small>運営費交付金で財源措置される賞与の当期末見積額(翌期の6月に支給する賞与のうち当該年度に負担すべき12~3月相当分)から前期末の同見積額を控除した額です。</small>	5	17	12
<b>引当外退職給付増加見積額</b> <small>運営費交付金で財源措置される退職金の見積額にかかる当該年度の増加分です。</small>	372	145	517
<b>機会費用</b> <small>国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除や軽減されている額を表しています。</small>	26	3	23
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>7,921</b>	<b>8,349</b>	<b>428</b>

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

### 国民の皆様にご負担いただいているコスト

(業務実施コスト国民1人当たりの負担額)

**66.0円/年**

- ・本学の業務実施コスト：83億4千万円
- ・総人口：126,248,424人(総務省統計局発表 人口推計「総人口(平成31年3月1日現在確定値)」)
- [参考] 前年度：62.5円/年



## 4. 施設整備の実施

平成30年度は、国からの施設整備費補助金等の各財源により、主に以下の施設整備事業を実施しました。

### < 滝沢農場 > 総合研究棟（農学系）【改修・増築工事】

主な財源：国立大学法人施設整備費補助金 180百万円（H29：76百万円、H30：104百万円）

平成30年9月、岩手大学農学部滝沢農場（滝沢市）の管理棟及び教員研究棟の増築及び改修工事が竣工し、総合研究棟（農学系）へと生まれ変わりました。滝沢農場は作物および園芸の二部門を基幹とする総合農場で、北東北農業の諸条件を具備し、活かたフィールド（水田、畑、果樹、野菜）を利用した実践的教育研究が行われています。農学部の学生のみならず、近隣の大学や支援学校等の実習も実施され、圃場試験地としても広く利用されています。この度の増改築では、これまで4か所に分散していた実験室を1か所に集約するなど、教育研究の効率化が図られています。

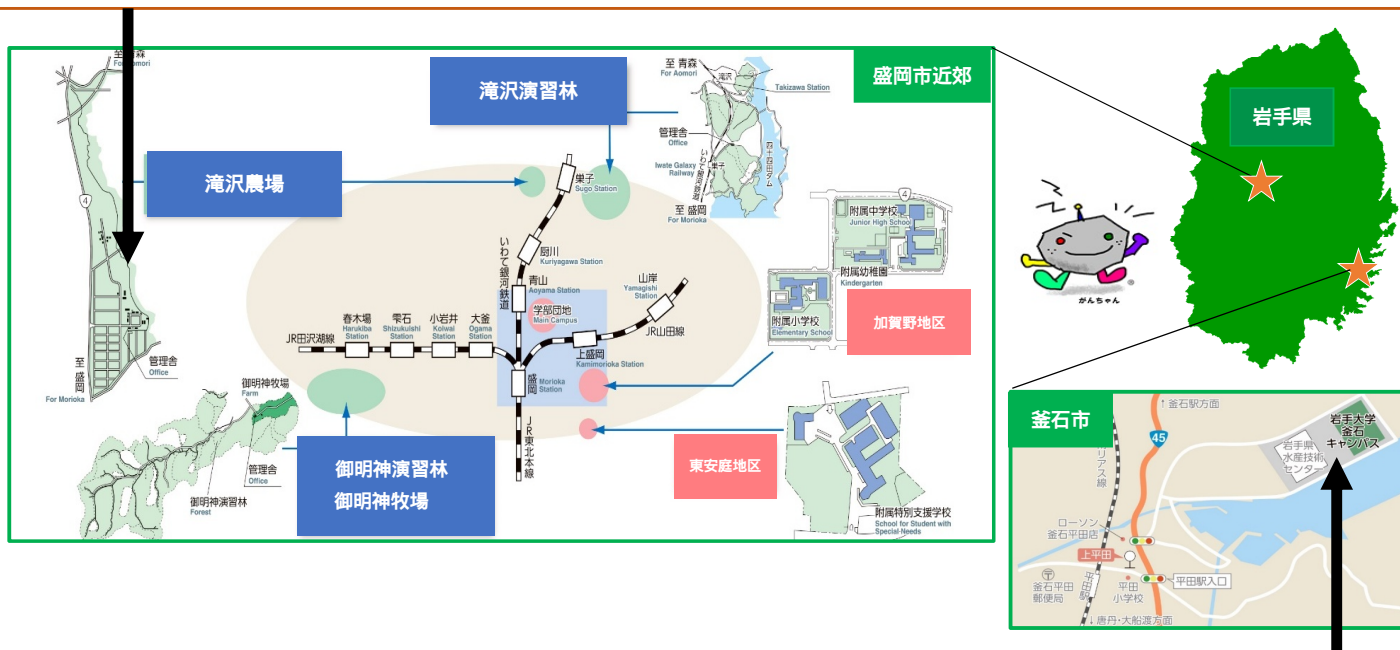
改修棟：外観



増築棟：外観



改修棟：内観



### < 釜石キャンパス > 総合教育研究棟（水産系）【新営工事】

主な財源：国立大学法人施設整備費補助金 266百万円（H30：112百万円、H31：154百万円） 釜石市 50百万円 岩手県 26百万円

岩手県及び釜石市の補助金と文部科学省の施設整備費補助金を活用して、三陸沿岸の主要産業である水産業の復興と、持続的な発展に資する高度専門人材の育成を行うことを目的に、釜石キャンパス内に総合教育研究棟（水産系）を整備しています。また、人材育成の場としてだけでなく、漁協や企業等との共同研究や調査に活用することで、海洋・水産分野における研究活動の活性化をより促進させることを目指します。

外観



渡り廊下



内観

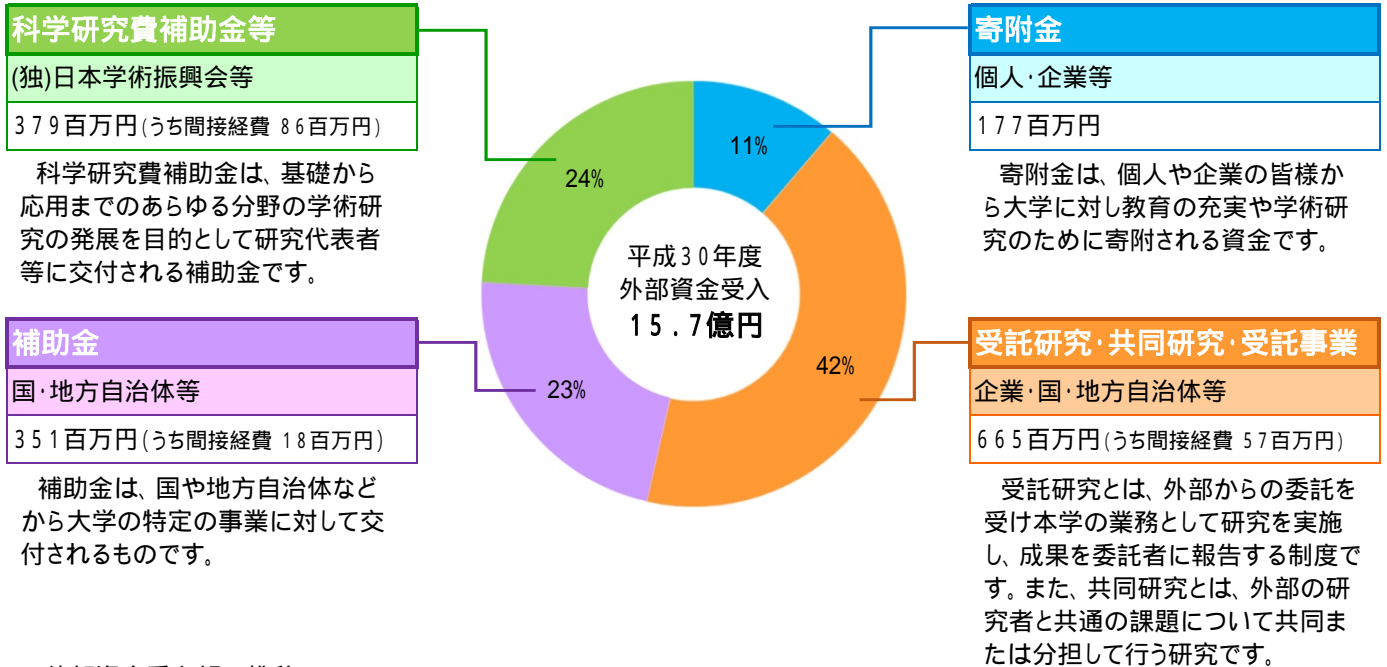




## 5 . 外部資金の受入状況

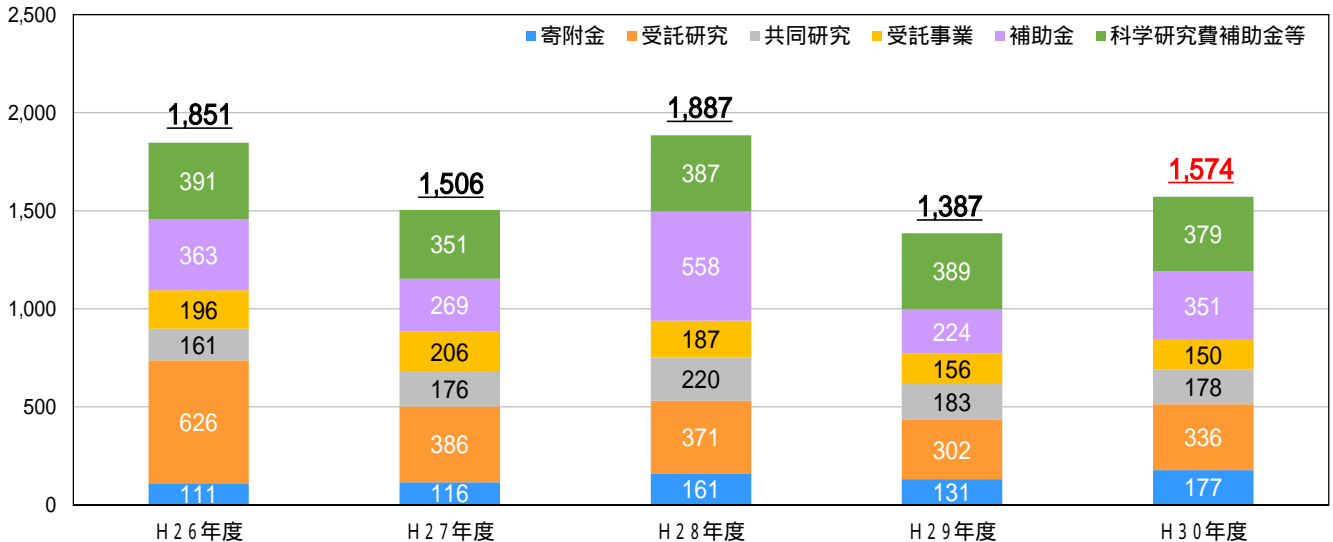
岩手大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金のほか、企業や国などからの受託研究・共同研究・受託事業や、研究者個人や研究グループが獲得する科学研究費補助金、個人や企業の皆様から受領する寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や社会貢献活動を継続しています。

運営費交付金の減額など厳しい財政状況のなか、自助努力による財源確保が求められている本学においても、引き続き積極的な外部資金の導入拡大を図ることとしています。



外部資金受入額の推移

(百万円)



外部資金受入件数の推移

(件)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
寄附金	164	228	314	353	1,063
受託研究	115	69	71	59	63
共同研究	179	178	150	160	162
受託事業	41	37	37	34	36
補助金	18	25	28	27	31
科学研究費補助金等	258	238	246	246	253
計	775	775	846	879	1608

グラフの受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。  
受託研究、共同研究、受託事業、補助金、科学研究費補助金等の中には、間接経費を含んでいます。

## 6. 財務比率の比較（対前年度比較、他大学との比較）

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、平成30年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、平成29年度との比較を行いました。あわせて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ（医学部を持たない地方総合大学）9大学及び国立大学法人全体との比較を行いました。なお、平成29年度と比較して改善が図られた財務比率についてはピンク色で表示しています。



(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	岩手大学			Hグループ 9大学平均	国立大学 法人平均
			H29	H30	増減	H30	H30
<b>健全性:</b> 法人として安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。							
流動比率	短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていれば問題ないとされています。	流動資産	112.3	118.5	6.2	93.1	117.3
		流動負債					
流動資産が減少した一方、流動負債がより大きく減少したことから、昨年度比で増加しました。また、比率としても100%を超えており、短期的な支払能力が保たれているといえます。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
自己資本比率	総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。	純資産	83.5	84.3	0.8	84.1	69.6
		負債+純資産					
特定資産の減価償却により純資産（資本剰余金）が減少しましたが、未払金債務を中心に負債がより大きく減少したことから、昨年度比で増加しました。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
運営費交付金率	経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいほど運営費交付金に依存的であるといえます。	運営費交付金 収	55.9	55.5	0.4	51.3	31.8
		経常収益					
運営費交付金収益が減少した一方、経常収益が増加したため、昨年度比で減少しました。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
<b>効率性:</b> 教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。							
人件費比率 (対業務費)	業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費	67.2	65.5	1.7	69.7	50.4
		業務費					
採用抑制による教員人件費の減少や超過勤務手当削減による職員人件費の減少により人件費総額が減少したことから、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は低い比率となっています。							
一般管理費率	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費	5.2	5.3	0.1	4.1	2.9
		業務費					
建物改修等に伴う修繕費の増加や、減価償却費が増加したことにより、昨年度比で増加しています。なお、Hグループの大学と比べて高い比率となっており、今後も一般管理費の抑制に一層の努力が必要です。							
<b>発展性:</b> 外部から多様な資金を確保し、財源の安定化、新たな活動のための資源確保を図っているか。							
外部資金率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされています。	受託研究・共同研究・受託事業・寄附金収益	6.6	7.1	0.5	8.5	11.0
		経常収益					
外部からの多様な研究資金の確保に努めた結果、昨年度比で増加しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は低い比率となっており、今後も外部資金の確保に一層の努力が必要です。							

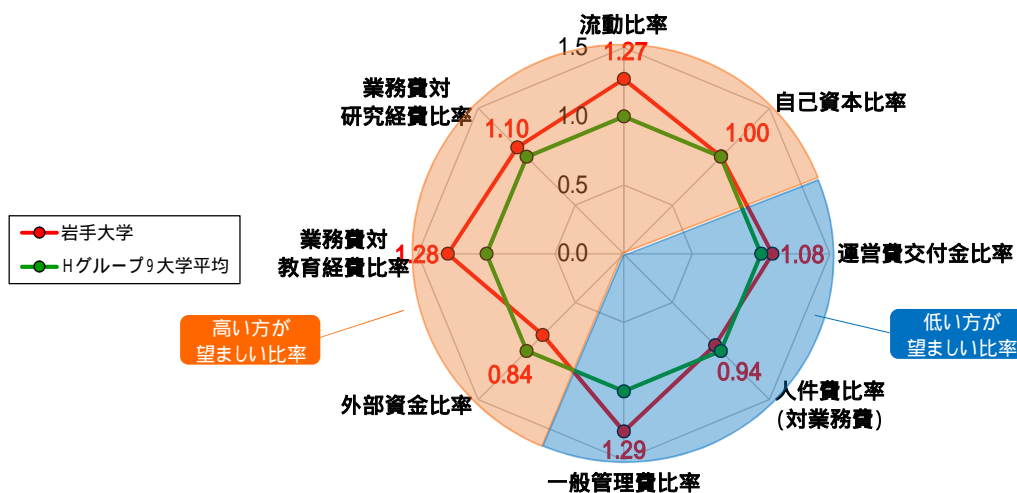
表中のHグループ(医学部を持たない地方総合大学)9大学とは、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山、岩手大学を指しています。

財務指標	比率の意味、評価	計算式	岩手大学			Hグループ 9大学平均	国立大学 法人平均
			H29	H30	増減	H30	H30
<b>活動性</b> : 教育、研究活動のための資源が確保され、使用されているか。							
業務費対 教育経費比率	業務費に占める教育経費(人件費除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされています。	教育経費	15.3	16.8	1.5	13.1	5.6
		業務費					
奨学金(主に授業料・入学料免除)や修繕費(主に教育施設整備)が増加したことにより、教育経費が増加した結果、昨年度比で増加しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
業務費対 研究経費比率	業務費に占める研究経費(人件費、受託研究費等除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかかる活動性が高いとされています。	研究経費	8.5	7.9	0.6	7.2	8.2
		業務費					
業務費に比べ研究経費の減少(主に減価償却費)が大きかったことから、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
<b>収益性</b> : 自己収入の収益性はどうか。							
経常 利益 比率	経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示す指標。比率が高いほど収益性が高い。	経常利益	1.3	1.2	0.1	0.9	1.3
		経常収益					
教育経費を中心に経常費用が増加し、経常利益が減少した一方、受託研究収益を中心に経常収益が増加したことで、比率は昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							

### 平成30年度の岩手大学とHグループ9大学平均との比較

国立大学法人はその多様性から、財務分析の便宜のため、全国の86大学を各大学の財政規模、収支構造に着目してAからHまでの8つのグループに分類しています。その中で本学は、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ(医学部を持たない地方総合大学)に属しています。

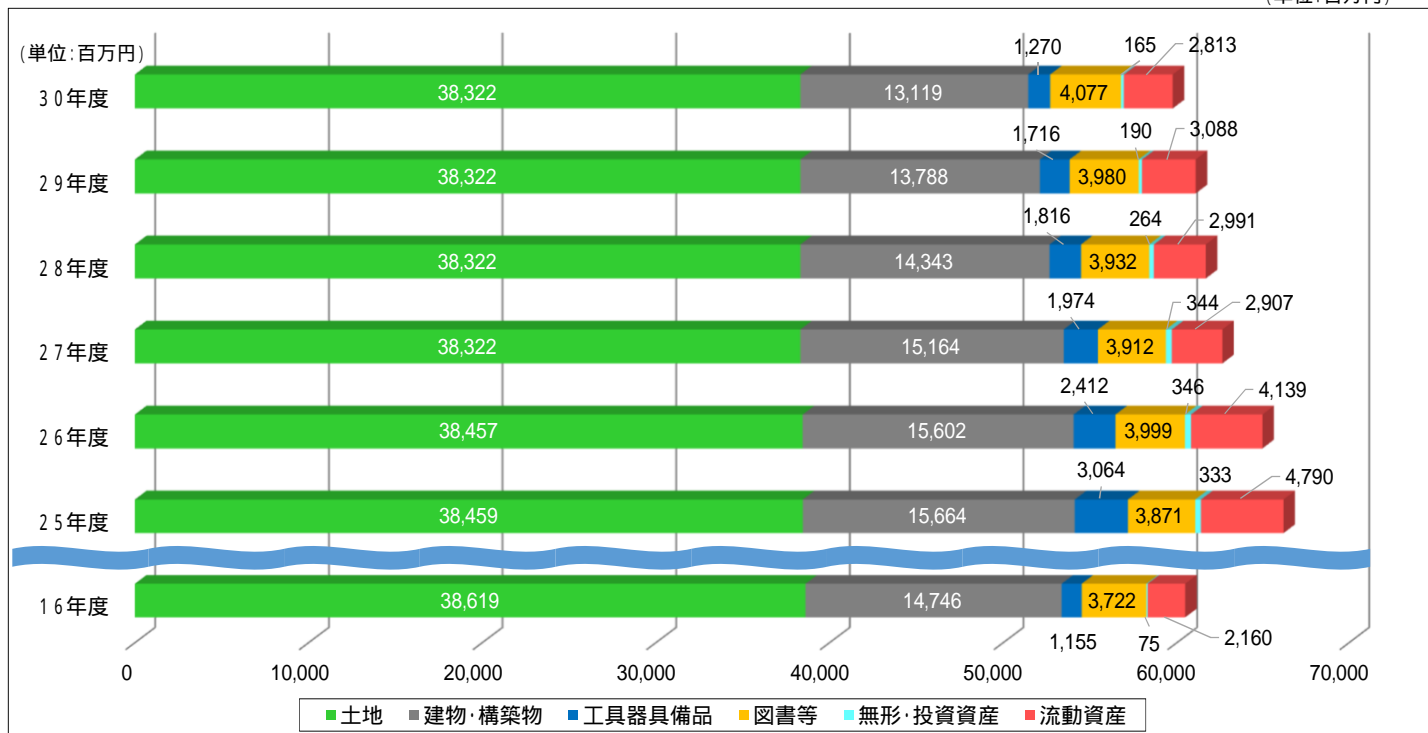
財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、平成30年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合と本学の値を比較したものです。



## 7. 財務諸表の経年比較

### 資産の推移

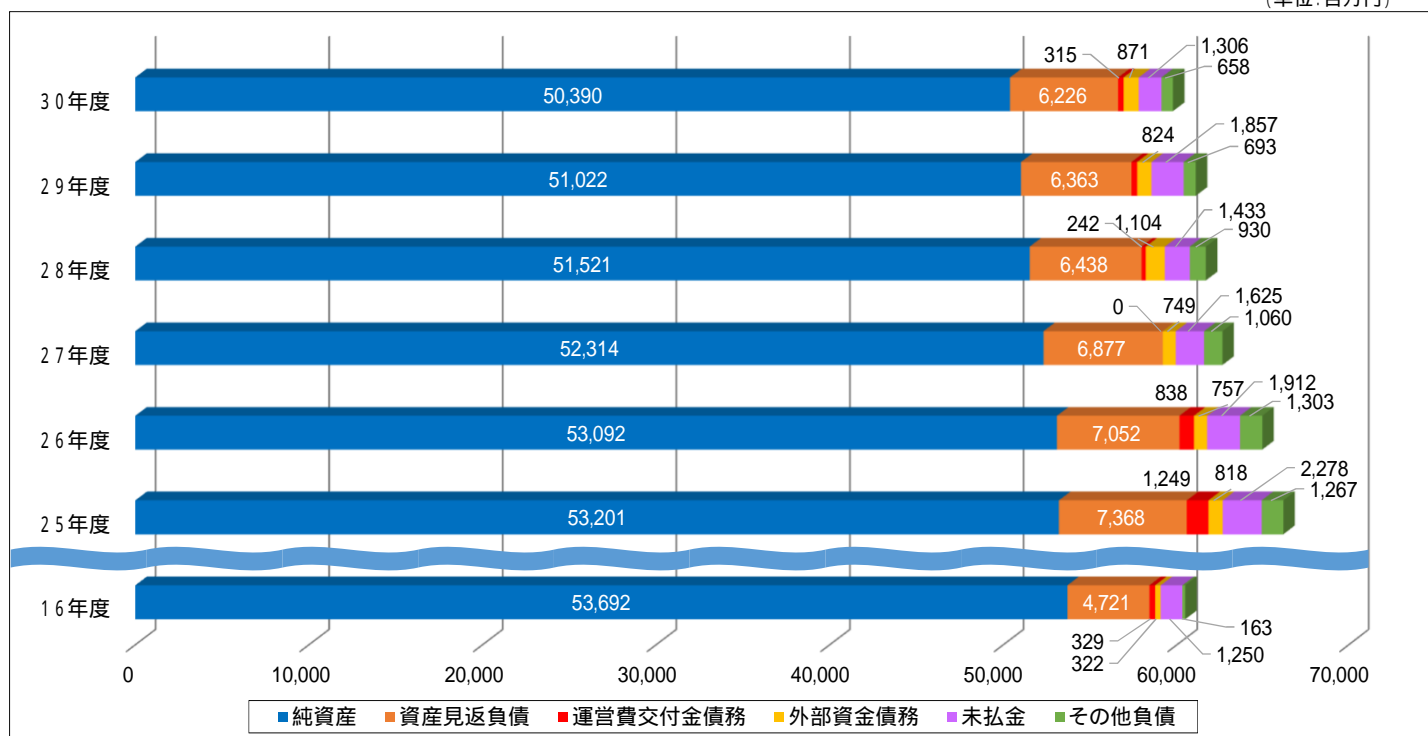
(単位:百万円)



平成16年度(法人化初年度)と比較して、約7億円減少しました。主に建物が減少しました。  
平成25年度をピークに年々減少傾向にあります。特に、建物・構築物については、施設費や目的積立金、自己財源等により、耐震改修工事や老朽化対策等、様々な教育研究環境の整備を実施してきましたが、資産の取得による増加額よりも経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回っていることから減少しました。

### 負債・純資産の推移

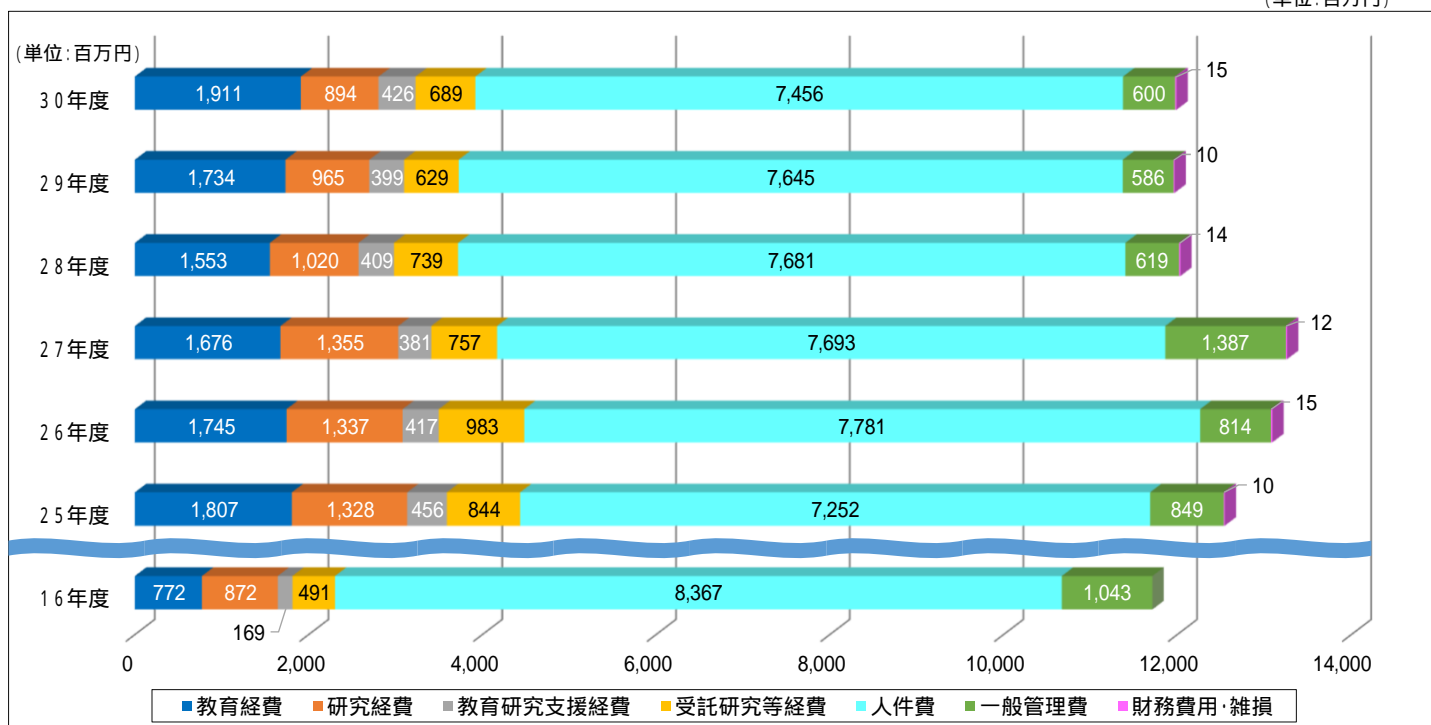
(単位:百万円)



純資産は、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約33億円減少しました。これは、施設費や目的積立金を財源とした特定資産の取得額の増加よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少が上回ったことによります。

## 費用の推移

(単位:百万円)



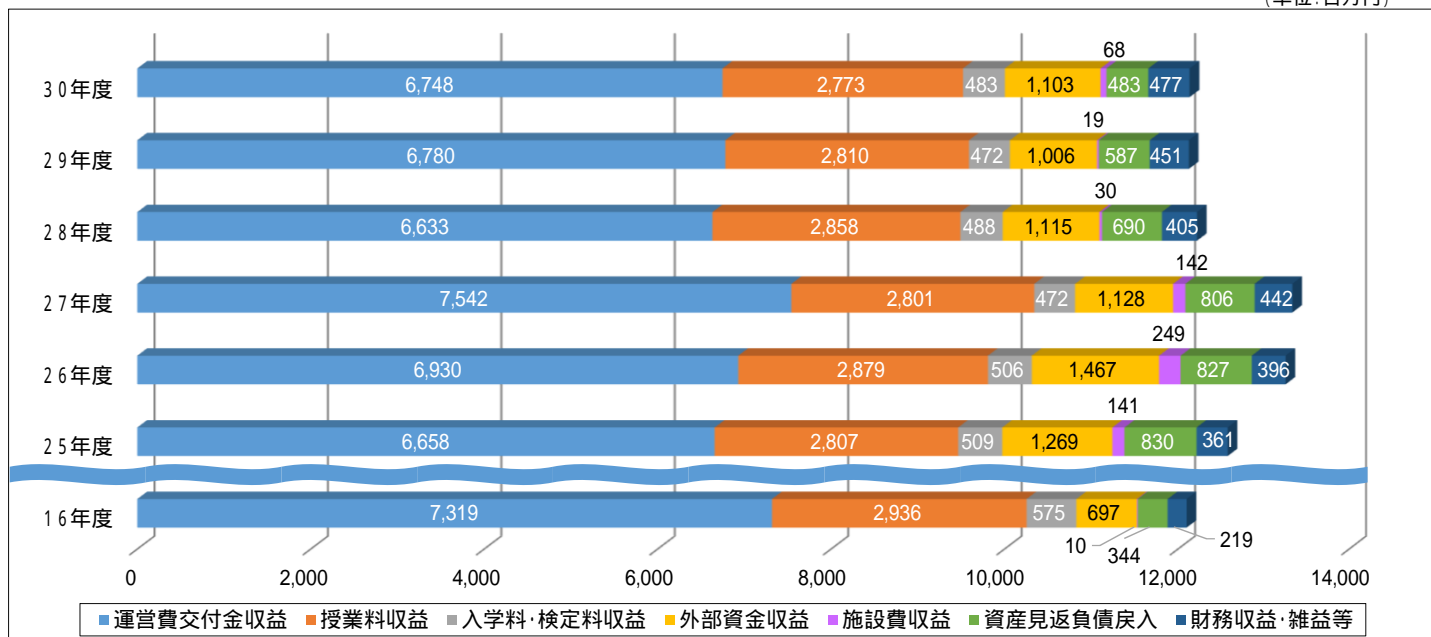
経常費用は、年度ごとの増減はありますが、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約2億円増加しました。活動規模が拡大しているといえます。

教育経費は、平成16年度と比較して、約11億円増加しました。平成25年度以降減少傾向にありましたが、授業料免除枠の拡大を主な要因とし、平成29年度と比較して約1億円増加しました。

人件費は、教職員数の減少により、平成16年度と比較して約9億円減少しました。しかし、経常費用に占める比率が約6割と依然高い比率で推移しています。なお、平成26年度に政府の復興財源確保のための給与特例減額措置終了により給与が回復し、人件費が一時的に増加しましたが、以降は減少傾向にあります。

## 収益の推移

(単位:百万円)



経常収益の大部分は、運営費交付金収益及び学納金収益(授業料収益、入学科・検定料収益)が占めています。

経常収益は、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約3千万円増加しました。

運営費交付金削減や入学生確保等の課題がある中、教育研究活動の拡充のためには、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、寄附金収益、補助金収益の外部資金による収益を増加させることが重要です。

## 8 . 国立大学法人の特徴的な会計について

国立大学法人の会計処理は一般的な企業会計とは異なる特徴を持っております。その特徴について運営費交付金を例に紹介します。

### 損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としておらず、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡します。

借方	貸方
現金 100	運営費交付金 債務 100

受領した運営費交付金（現金）は一旦債務（運営費交付金債務）として計上されます。

借方	貸方
費用 100	現金 100

現金は教育研究活動等の費用として支出されます。

借方	貸方
運営費交付金 債務 100	運営費交付金 収益 100

期間経過や業務達成度など、一定基準により債務が都度収益化されていきます。

損益の均衡 = 借方と貸方の金額が一致します。

### 利益処分

経費節減や自己収入増加等の経営努力により利益が生じた場合は、その利益の内、文部科学省の承認を得られた金額が目的積立金として積立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



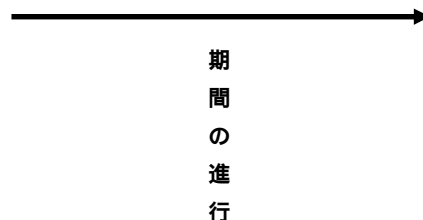
### 資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金」に振替えます。

その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額させていきますが、この際に「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。

借方	貸方
資産 100	現金 100
運営費交付金 債務 100	資産見返 運営費交付金 100

資産購入額と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金に振替えます。



借方	貸方
減価償却費 20	減価償却 累計額 20
資産見返 運営費交付金 20	資産見返 運営費交付金 戻入 20

減価償却費と同額が資産見返運営費交付金戻入として収益計上されます。

# 9. 岩手大学イーハトーヴ基金について

## 岩手大学イーハトーヴ基金とは

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年度から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設しました。

本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附いただく「**一般基金**」と、用途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「**特定基金**」で構成され、これまで、企業・団体や個人の皆様など多くの方々からご支援をいただいております。

## 基金の種類

### 一般基金

用途をあらかじめ特定せず、学生支援やボランティア・復興活動等本学の活動を広くご支援いただく基金です。

### 特定基金

#### 岩手大学理工学部附属ものづくりエンジニアリングファクトリー支援事業基金

ものづくりエンジニアリングファクトリー（ものづくりEF）における学内カンパニー活動の支援に活用させていただきます。

NEW!

#### 岩手大学理工学部「未来へのチャレンジ」基金

理工学部、総合科学研究科理工学専攻及び地域創生専攻（理工学部所属教員が主任指導者である場合に限る。）並びに理工学研究科に所属する成績優秀な学生に対する修学支援及び理工学部所属教員への研究支援、教育環境整備等に活用させていただきます。

NEW!

岩手大学は、2019年に創立70周年を迎えました。その節目にあたり、これまでの取り組みをとりまとめ、地域や世界に向けた発信、及び未来への伝達を包括する、岩手大学創立70周年記念事業を実施します。

#### がんちゃんすくすく保育園支援事業基金

岩手大学・岩手銀行保育所（愛称：がんちゃんすくすく保育園）にて、子どもたちに関わる経費の一部として活用させていただきます。

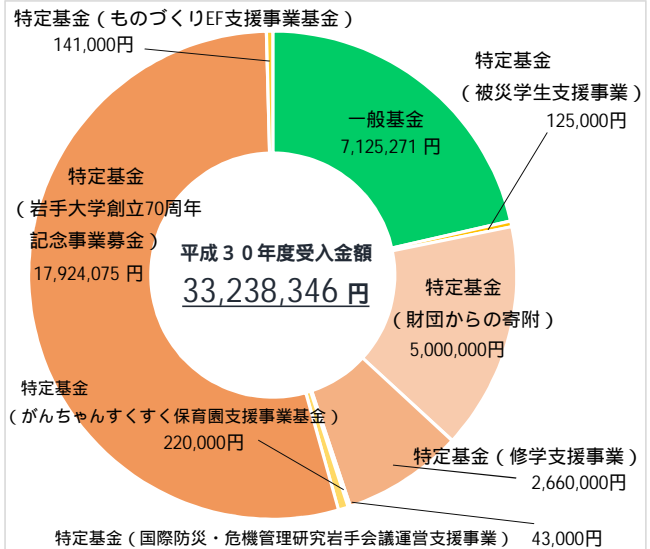
#### 岩手大学被災学生支援募金事業

東日本大震災被災学生への修学支援のための事業を実施します。

#### 岩手大学修学支援事業基金

当事業へのご寄附については、所得税の税額控除をご利用いただけます。 経済的な理由により修学に困難がある岩手大学在学学生に対する支援を実施します。

## 受入状況



## 寄附方法

イーハトーヴ基金では以下の払込方法をご用意しております。詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

郵便振替    銀行振込    クレジットカード決済    コンビニ決済    Pay-easy決済

## 税制上の優遇措置

岩手大学への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。優遇措置の詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

## お問い合わせ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8

岩手大学 総務部 総務広報課    平日9:00 ~ 17:00

TEL : 019-621-6006    FAX : 019-621-6014    E-mail : kikin@iwate-u.ac.jp

基金ホームページ : <https://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>

イーハトーヴ基金  
ホームページ





発行：国立大学法人岩手大学 財務部 財務課

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-8

TEL：019-621-6024 FAX：019-621-6879

本財務レポートは、岩手大学ホームページにてご覧いただくことができます。

<https://www.iwate-u.ac.jp/>

<掲載ページ>

トップページ右上【MENU】 【大学紹介】 【財務・調達情報】 【財務諸表等】